

(単位:千円)

平成30年度
決算状況

		番号		40						
		市区町村コード		123421						
		市区町村名		神崎町						
		市町村型		II-O						
		H30普通交付税種地区分		II 3						
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	27年	6,133人	19.90 km ²	308.2人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	6,454人			22年国調	-人		27年国調	183人	660人
	増減率	△5.0%					6.9%	24.7%	68.4%	
住民基本台帳	31.1.1	6,123人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	180人	693人	1,963人
	30.1.1	6,214人					6.3%	24.4%	69.2%	
	増減率	△1.5%								
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分	財政指標等			
1. 歳入総額 ①		2,790,269	2,792,624	△ 2,355	△0.1%	財政力指数	0.43			
2. 歳出総額 ②		2,636,863	2,614,164	22,699	0.9	実質収支比率	7.3%			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		153,406	178,460	△ 25,054	△14.0	経常収支比率	91.2%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		15,938	15,909	29	0.2	積立金現在高	1,644,770			
5. 実質収支(③-④) ⑤		137,468	162,551	△ 25,083	△15.4	うち財政調整基金	1,395,828			
6. 単年度収支 ⑥		△ 25,083	△ 62,240	37,157		地方債現在高	2,185,330			
7. 積立金 ⑦		81,995	182,248	△ 100,253	△55.0	債務負担行為支出予定額	0			
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額 ⑨		110,819	0	110,819	皆増	実質赤字比率	-%			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 53,907	120,008	△ 173,915		連結実質赤字比率	-%			
基準財政需要額					1,600,733	実質公債費比率	4.3%			
基準財政収入額					701,309	将来負担比率	-%			
標準財政規模					1,878,607	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					92,331	第三セクター等名	H30年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	804,888	756,904	47,984	63,811	-%				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	586,597	576,937	9,660	102,538	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	85,119	85,107	12	25,460	-				
水道事業	企適	211,394	175,291	36,103	25,000	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		40		市 町 村 名		神 崎 町		市町村類型		Ⅱ-0	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		745,942	26.7 %	5.7 %	745,942	人 件 費		590,057	22.4 %	0.5 %	566,497
地 方 譲 与 税		30,609	1.1	0.8	30,609	うち職員給		374,839	14.2	2.6	
利 子 割 交 付 金		938	0.0	△ 2.5	938	扶 助 費		246,209	9.3	△ 1.2	105,679
配 当 割 交 付 金		3,086	0.1	△ 16.4	3,086	公 債 費		230,762	8.8	4.2	230,762
株式等譲渡所得割交付金		2,843	0.1	△ 33.9	2,843	内 訳	元 利 元 金	215,333	8.2	6.2	215,333
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	15,429	0.6	△ 17.8	15,429
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		111,627	4.0	9.7	111,627	義務的経費小計		1,067,028	40.5	0.9	902,938
ゴルフ場利用税交付金		13,859	0.5	△ 3.5	13,859	物 件 費		398,520	15.1	△ 1.5	276,349
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		21,014	0.8	△ 7.6	21,014
自動車取得税交付金		11,040	0.4	△ 8.8	11,040	補 助 費 等		455,720	17.3	8.6	327,682
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	120,629	4.6	33.6		
地方特例交付金等		3,068	0.1	1.4	3,068	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	—	0
地 方 交 付 税		959,722	34.4	0.9	899,424	経 常 的 繰 出 金		265,832	10.1	1.4	221,806
内 訳	普 通	899,424	32.2	1.1		経 常 的 経 費 小 計		2,208,114	83.7	1.9	1,749,789
	特 別	59,679	2.1	△ 1.6		投資的経費のうち人件費		14,692	0.6	5.9	
震災復興特別		619	0.0	△ 20.4		普 通 建 設 事 業 費		211,221	8.0	△ 18.0	
一 般 財 源 計		1,882,734	67.5	3.0	1,822,436	補 助		51,333	1.9	△ 39.2	
交通安全対策特別交付金		892	0.0	△ 6.5	892	内 訳	単 独	157,675	6.0	△ 6.6	
分担金及び負担金		28,314	1.0	△ 8.6	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		33,526	1.2	7.7	2,387		県営事業負担金	2,213	0.1	△ 50.4	
手 数 料		12,228	0.4	△ 1.6	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	皆減	
国 庫 支 出 金		129,726	4.6	△ 31.7		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		211,221	8.0	△ 19.1	
都道府県支出金		152,211	5.5	△ 9.9		積 立 金		214,257	8.1	17.6	
財 産 収 入		6,306	0.2	196.2	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		0	0.0	—	
寄 附 金		4,723	0.2	△ 81.5		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		3,271	0.1	△ 17.5	
繰 入 金		113,497	4.1	3680.7	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		178,460	6.4	△ 26.5		合 計		2,636,863	100.0	0.9	
諸 収 入		146,121	5.2	2.4	489	うち東日本大震災分		0	0.0	—	
地 方 債		101,531	3.6	△ 11.3							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		92,331	3.3	△ 2.1							
合 計		2,790,269	100.0	△ 0.1	1,826,204						
うち東日本大震災分		619	0.0	△ 20.4							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	
市 町 村 民 税		374,308	50.2 %	11.4 %	0	議 会 費		47,387	1.8 %	△ 5.3 %	
所 得 割		280,899	37.7	5.3	0	総 務 費		689,726	26.2	3.0	
法 人 税 割		67,544	9.1	56.1	0	民 生 費		726,223	27.5	1.0	
固 定 資 産 税		302,841	40.6	0.1	0	衛 生 費		239,566	9.1	14.3	
土 地		78,677	10.5	4.8	0	労 働 費		5	0.0	0.0	
家 屋		136,464	18.3	0.5	0	農 林 水 産 業 費		131,827	5.0	△ 5.6	
償 却 資 産		87,700	11.8	△ 4.3	0	商 工 費		17,033	0.6	△ 82.8	
そ の 他		68,793	9.2	1.8	0	土 木 費		128,635	4.9	3.7	
合 計		745,942	100.0	5.7	0	消 防 費		146,047	5.5	21.4	
国民健康保険税(料)		188,579		0.4		教 育 費		279,652	10.6	8.7	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	皆減	
	市 町 村 税	99.0 %	49.0 %	95.5 %		公 債 費		230,762	8.8	4.2	
	市 町 村 民 税	99.2	62.8	96.8		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	98.8	37.2	93.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	94.1	38.4	82.0		合 計		2,636,863	100.0	0.9	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
町道舗装修繕・排水整備事業		H30	43,413	43,413	0	0	0	43,413			
町道神宿松崎線整備事業		H30~R5	310,000	24,840	161,543	0	0	148,457			
学校給食センター設備更新事業		H30	19,035	19,035	0	0	0	19,035			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。